

令和7年度第1回東大和市特別職報酬等審議会 議事録

- 1 日 時 令和7年12月15日（月）
午後1時30分～午後2時15分
- 2 場 所 会議棟 第6会議室
- 3 出 席 委員 10人中10人出席
市 業務改革推進担当部長、人事課長、人事係長
傍聴 無
- 4 進 行 以下のとおり

（1）開会（高橋会長）

事務局から、委員10人出席のため会議成立したこと及び傍聴人がいないことを報告

（2）会長あいさつ

一般職の給与改定は、東京都の人事委員会勧告を受け3年連続引き上げの状況である。一方で、特別職の報酬等は平成8年以降、変更されていない状況である。本日の会議は、委員にこうした状況を知っていただくために開催した。

（3）議題「東大和市特別職報酬等の現状と今後について」

事務局から、資料に沿って東大和市の特別職の報酬等の状況を説明

- ・多摩26市における東大和市の状況を資料1に沿って説明
- ・東大和市の特別職及び一般職（部長・担当部長・課長）の現状と今後の見込みを資料2に沿って説明
- ・東大和市の一般職の給与改定の状況を資料3に沿って説明

（4）質疑

委員：資料1は、「26市」における東大和市の特別職の報酬等の現状を示した資料との認識で間違いないか。

地域手当は、現在、12%とのことだが今後はどうなるのか。

人事課長：資料1は、多摩26市の中での東大和市の特別職の報酬等の状況を認識してもらうための資料で、それぞれの職ごとの給料・報酬額と、26市中の順位などを示したものである。

地域手当は、国から令和8年度に16%が示されている。

業務改革推進担当部長：国は、東大和市の地域手当について、令和7年度は14%、令和8年度は16%を示したが、財政への影響を考慮し、令和7年度は12%に据え置いた。

委員：今年度は１２％に据え置いたとのことであるが、他市の状況はどうか。また、中庸で比較する意味はあるのか。

人事課長：地域手当は市区町村ごとに示されており、近隣の自治体では令和６年度１２％、令和７年度１４％、令和８年度１６％とされているところが多い。また、中庸は他市の金額を高い・低い順に並べたときの中央値で、極端に高い、又は低い値の影響を受けない数値である。

高橋会長：前年度に開催された審議会では、財政収支比率に関する資料もあった。今後、資料を作成する場合には、財政状況も参考になることから追加してほしい。

委員：中庸はどこの市が該当するのかを付記してもらいたい。

委員：特別職の報酬等が、しばらく引き上げられていないとのことだが、今後、諮問されるということか。

高橋会長：本日の会議は、特別職の報酬等について、現状を把握してもらうために開催している。

業務改革推進担当部長：一般職の給料が特別職を上回る事態は避けなければならない。今後、諮問を行う可能性もあるので、今回の審議会は、委員の皆さんに、まずは現状を把握してもらうために開催した。

委員：平成８年以来およそ３０年近く改正されておらず、特別職と一般職との給与差が縮まってきていることが重要だ。

委員：どうしても２６市中下の方に位置していることが気になる。

委員：市の税収や人事規模によっても違う。市として２６市中真ん中くらいに位置したいという意向があるのか。

業務改革推進担当部長：産業医などの報酬は、中庸を参考に決めている。同様に特別職の報酬等についても、中庸は一つの目安となる。

委員：税収のうち何割くらいを特別職の報酬とするなどの考えもあるのではないか。また、民間は給料を上げる動きがあるが、市の動向はどうか。

人事課長：税収や財政力による面もあるが、一般職は東京都人事委員会勧告により給与改定が行われるが、特別職の報酬等はそういったものではない。各市、他市の状況を確認し、都度判断している状況である。

高橋会長：経常収支比率を参考として、今後判断することも可能である。

委員：消防団長だったこともあり、他市の消防団の報酬も同じような状況であった。一般職と特別職の逆転はよろしくない状況である。

委員：社会の状況等に見合った形にあるとよい。

委員：市民感情も考慮しながら、判断する必要があると感じる。

委員：気持ちとしては引上げと思うが、財政状況が厳しく、一般職の地域手当を据え置いていることを考えると、一般職の次に特別職の給与を引上げるべきと考える。

委員：他市では、どのようにして何%上げたかなどの資料は示せないか。

人事課長：具体的な他市状況で示せるものがあれば示す。ただし、26市とも、対応を検討中であると思われる。

5 閉 会

その他報告（事務局）

- ・委員報酬の支払いについて報告